⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないとき又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「Ｒ５・６・７朝日温海道路11号トンネルその３工事△△・□□　特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和５年９月12日

国立研究開発法人国立環境研究所

理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入計画物品及び数量　国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務

⑶　調達方法　借入等

⑷　導入予定時期　令和６年度第４・四半期以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの提出方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提出期限　令和５年10月13日16時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所総務部会計課契約第一係　電話029―850―2321

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和５年９月12日から令和５年10月12日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。なお、電子メールにて導入説明書の交付を希望する場合は、以下のとおりchotatsu@nies.go.jpあて依頼すること。

①　電子メールの件名は、「『国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務』に係る導入説明書の交付依頼」とすること。

②　電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名、電話番号及びメールアドレスを記入すること。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和５年９月21日15時00分

⑵　開催場所　国立研究開発法人国立環境研究所研究本館Ⅱ３階中会議室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be leased, operated and maintained : NIES' networking service devices 1 set, as well as operating and maintaining the networking devices.

⑶　Type of the procurement : lease

⑷　Time-limit for the submission of the requested material : 4 : 00 p.m. October 13, 2023

⑸　Contact point for the notice : Accounting Office, General Affairs Division, National Research and Development Agency, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和５年９月12日

国立研究開発法人理化学研究所

筑波事業所　研究支援部長　小西　誠司

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　08

○23 筑波第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等及び数量　理化学研究所筑波地区で使用するガス　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和５年10月３日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―0074 茨城県つくば市高野台３－１－１　国立研究開発法人理化学研究所筑波事業所研究支援部経理課　下埜　靖　E-mail shimono@riken.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和５年９月12日から令和５年10月３日まで。

⑵　交付方法　調達情報公開システム（https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/）よりダウンロードすること。

4　関心表明の方法

⑴　関心表明の提出期限　上記２⑴に同じ

⑵　提出先　上記２⑵に同じ

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the products to be manufactured : Gas to be used in RIKEN Tsukuba Campus 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 PM 3, October, 2023

⑷　Contact point for the notice : RIKEN Tsukuba Branch, 3―1―1 Koyadai Tsukuba-shi 305―0074 Japan, E-mail shimono@riken.jp